

令和7年度【一戸町商工会】経営発達支援事業 評価

<<評価基準>>
 A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80～99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30～79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 E: 未実施(0%)

I. 経営発達支援事業の内容

事業	項目	7年度	実績	7年度実績			次年度に向けて	7年度	8年度	9年度	10年度
		目標		現状	事務局	委員会		目標	目標	目標	目標
1. 地域の経済動向調査に関する こと	(1)地域の経済動向分析(国が提供するビッグデータを活用)の公表回数	2回	経営指導員等が「RESAS」(地域経済分析システム)を活用した地域の経済動向分析を行い、当商工会のホームページに公表した。	1回	C	C		2回	2回	2回	2回
	(2)景気動向分析(岩手県等の統計調査情報等を活用)の公表回数	2回	岩手県商工会連合会が実施する四半期動向調査の調査結果をホームページに公表した。	4回	A	A		2回	2回	2回	2回
2. 需要動向調査に関すること	(1)新商品開発の調査対象事業者数	1者	需要動向調査票によるヒアリング調査は未実施。東北銀行のマルシェに参加し対消費者に新商品のヒアリングを行った。	1者	A	A		1者	1者	1者	1者
	(2)商談会等でのバイヤーに向けた需要動向調査	3者	「地方銀行フードセレクション」、「ビジネスマッチ東北」、「WOODコレクション」で、3者の需要動向調査を実施した。	4者	A	A		3者	3者	3者	3者
3. 経営状況の分析に関すること	(1)個別相談会	5回	事業計画の策定が必要だと考えられる事業者に対して専門家を交え個別相談会を実施した。	5回	A	A		5回	5回	5回	5回
	(2)経営分析事業者数	40者	事業計画の策定が必要だと考えられる事業者に対して経営状況の分析を行った。また、必要に応じて専門家派遣等の制度を活用して分析している。	67者	A	A		40者	40者	40者	40者
4. 事業計画策定支援に関する こと	(1)事業計画策定個別相談会	5回	伴走型補助金を活用して2回、県連の次世代育成事業を活用して1回、県のよろず支援事業を活用して2回の合計5回個別相談会を実施した。	5回	A	A		5回	5回	5回	5回
	(2)事業計画策定事業者数	20者	経営分析を行った事業者のなかから、事業計画作成の必要性のある事業所に対して作成の支援を実施した。	61者	A	A		20者	20者	20者	20者
	(3)DXセミナーまたは個別相談会	1回	軽米町商工会、九戸村商工会との共同で「デジタルを活用した販路開拓セミナー」を開催し、7事業者が参加した。	1回	A	A		1回	1回	1回	1回
5. 事業計画策定後の実施支援 に関すること	(1)フォローアップ対象事業者数	20者	上記の計画策定事業者をフォローアップする。	56者	A	A		20者	20者	20者	20者
	(2)フォローアップ頻度(回数)	80回	事業計画策定者へ計画実行のためのフォローを行う。各事業者の状況を見ながら臨機応変にフォローをしている。	332回	A	A		80回	80回	80回	80回
	(3)売上増加事業者数若しくは営業利益率1%以上増加事業者数	6者	売上増加事業者については12月決算時点での評価のため現在経過確認中	12者	A	A		6者	6者	6者	6者
6. 新たな需要の開拓に寄与する 事業に関すること	(1)小規模商談会出展/成約件数	3者 1件	二戸なにやーと物産センター担当者との商談(3者) 岩手県産(株)担当者との商談(2者)	4者 3件	A	A		3者 1件	3者 1件	3者 1件	3者 1件
	(2)町外各種商談会出展/成約件数	2者 1件	「地方銀行フードセレクション」、「ビジネスマッチ東北」、「WOODコレクション」に4者が出展、内3者が各1件成約済み	4者 3件	A	A		2者 1件	2者 1件	2者 1件	2者 1件
	(3)まちゼミ参加事業者数/売上増加事業者数	15者 2者	「まちゼミ」を主催し参加事業者の対消費者(BtoC)取引の拡大を図った。	9者 4者	A	B		15者 2者	16者 2者	17者 2者	18者 2者
	(4)ITツール導入件数/売上増加事業者数	1件 1者	ネットショップ開設1件、POSシステム導入1件 内1者が売上増加	2件 1者	A	A		1者 1件	1者 1件	1者 1件	1者 1件

令和7年度【一戸町商工会】経営発達支援事業 評価

<<評価基準>>
 A: 目標を達成することができた(100%以上)
 B: 目標を概ね達成することができた(80～99%)
 C: 目標を半分程度しか達成することができなかった(30～79%)
 D: 目標をほとんど達成することができなかった(30%未満)
 E: 未実施(0%)

Ⅱ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	7年度	実績	7年度 評価			次年度に向けて	7年度	8年度	9年度	10年度
		目標		現状	事務局	委員会		目標	目標	目標	目標
7. 事業の評価及び見直しをするための仕組み	(1)事業評価委員会での評価及び検証	3回	経営発達支援計画の事業進捗状況の共有や課題、今後の対応策について検討する。開催回数は年3回(年度初め、年度途中、年度末)としている。	3回	A	A		2回	2回	2回	2回
	(2)事業結果のホームページでの公表	1回	年度末の事業評価委員会終了後にその年度の最終的な評価結果を商工会ホームページへ掲載。	1回	A	A		2回	2回	2回	2回
8. 経営指導員等の資質向上等	(1)外部講習会等の積極的活用	6回	日本政策金融公庫マル経協議会(2回)、法人会研修会(1回)、よろず支援個別相談(2回)、労働保険(2回)	7回	A	A		1者	1者	1者	1者
	(2)OJT制度の活用	12回	岩手県商工会連合会で行っているOJT制度をこれまで同様活用し、広域経営指導員に定期的(月に1回)に対象職員に対する指導を事業計画策定支援を通して行ってもらっている。	12回	A	A		3者	3者	3者	3者
	(3)職員間の定期ミーティングの開催	24回	定期的(月2回、年間24回)にミーティングを開催し意見交換等を行うことで、職員の支援能力の向上及び円滑な事業運営を行っている。	24回	A	A		5回	5回	5回	5回
	(4)データベース化	12回	支援中の小規模事業者の支援状況等を基幹システムへ月に1回はデータ入力を行い、相互共有することで、担当外の職員でも一定レベル以上の対応ができるようにするとともに、支援ノウハウを蓄積し組織内で共有している。	12回	A	A		40者	40者	40者	40者

令和7年度総合評価	7年度総合評価	8年度総合評価	9年度総合評価	10年度総合評価
A				